２０２５年　６　月
在チリ日本国大使館経済班

チリ経済情勢報告（2025年５月）

＜概要＞景気は回復している。
- 消費は改善している。
- 生産は、工業、鉱業ともに増加。企業マインドは良化している。
- 失業率は上昇している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

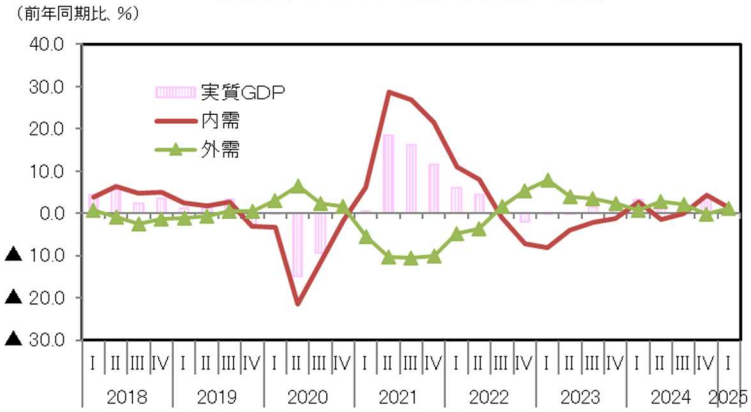
先行きについては、財政・年金・税制などの国内政治動向及び第二次トランプ政権の動向等を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

１．経済指標

（１） GDP 成長率（2025 年 Q1）

2025年の第１四半期（１～３月期）の実質GDP成長率は前年同期比2.3％と、前期に引き続き増加した。また、季節調整済前期比の伸び率は0.7％と増加した。

GDP成長率及び内外需寄与度の推移



① 需要項目別の動向

内需は前年同期比1.2％となった（寄与度1.2％）。消費は前年同期比2.0％（同1.5％）となった。内訳は、民間消費が同1.8％、政府消費は同3.1％となった。総固定資本形成は前年同期比1.4％（寄与度0.3％）となった。内訳を見ると、機械・設備投資が同5.3％、建設・住宅投資が同▲0.6％であった。在庫品増加は寄与度▲0.7％であった。

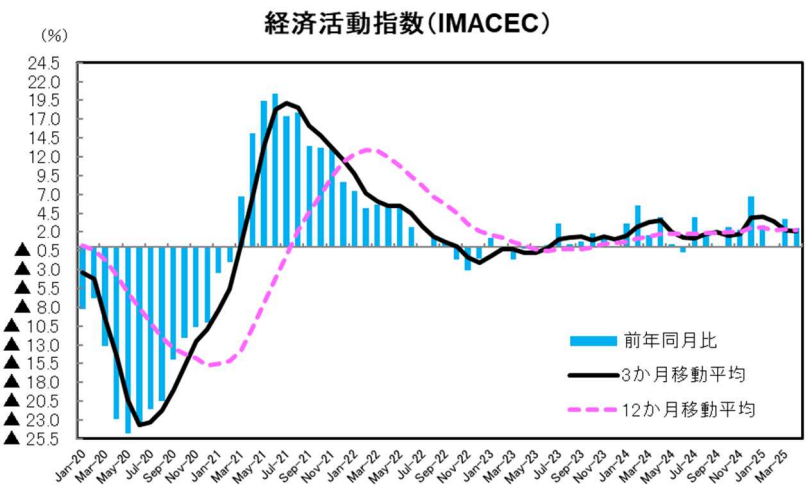
外需の寄与度は1.1％となった。輸出は前年同期比10.7％となった。品目別では銅が同5.2％、鉱業品全体は同6.6％となった。財全体では同9.6％、農林水産品は同24.3％となった。輸入は同9.0％であった。

② セクター別の動向

セクター別では、銅が前年同期比▲2.2％となり、その他の鉱業は同1.4％となった。鉱業全体では同▲1.0％となった。製造業は同5.2％、農林業は同5.2％、水産業は同29.0％となった。

（２） 経済活動指数（IMACEC）－前年同月比 2.5%－

４月のIMACECは、前年同月比2.5%（季節調整済前月比は0.6%）となった。営業日数は１日少なかった。鉱業は前年同月比10.7%、鉱業以外の業種は同1.8%だった。季節調整済前月比では、鉱業は3.3%、非鉱業部門は0.3%となった。

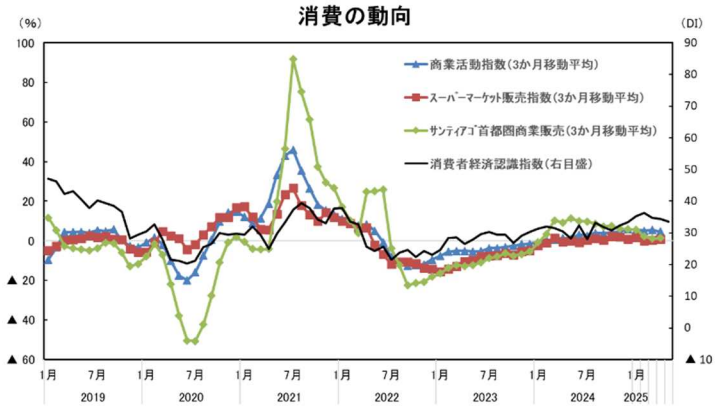


（３） 消費－改善している－

①４月の商業活動指数（実質、INE公表）は、前年同月比3.1%、同指数の小売業（除く車）は同5.5%となった。

②４月のスーパーマーケット販売額（実質、INE公表）は、前年同月比5.0%となった。

③４月のサンティアゴ首都圏商業販売額（チリ商工会議所公表、既存店、暫定値）は、前年同月比3.4%となった。



④５月の消費者経済認識指数（IPEC、Gfk Adimark公表）は33.5（前月差▲1.0）、個人の景気認識（現状）は34.5（同▲2.4）と、引き続き50（中立点）を下回っている。

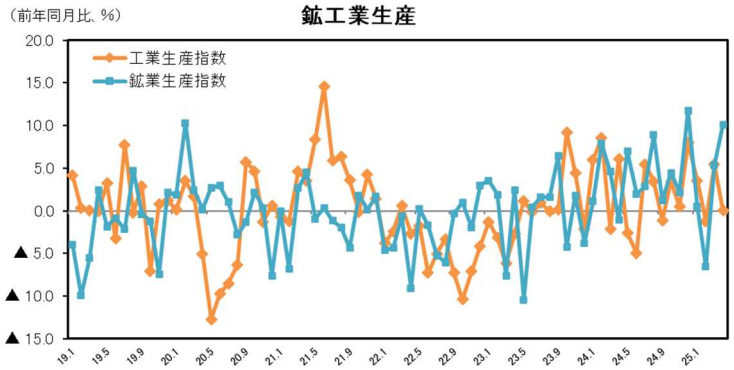
⑤５月の新車販売台数は、24,337台（前年同月比4.3%）となった。

（４） 鉱工業生産、電力－工業、鉱業ともに増加－

４月の工業生産指数は、前年同月比0.0%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度1.3%）、飲料・アルコールが減少（同▲0.6%）に寄与した。

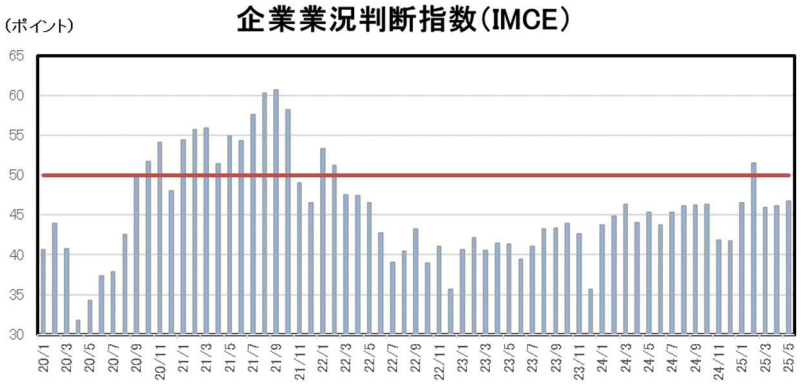
４月の鉱業生産指数は、前年同月比10.1%、銅生産量は同13.5%となった。

４月の電力指数は、前年同月比▲1.4%となった。



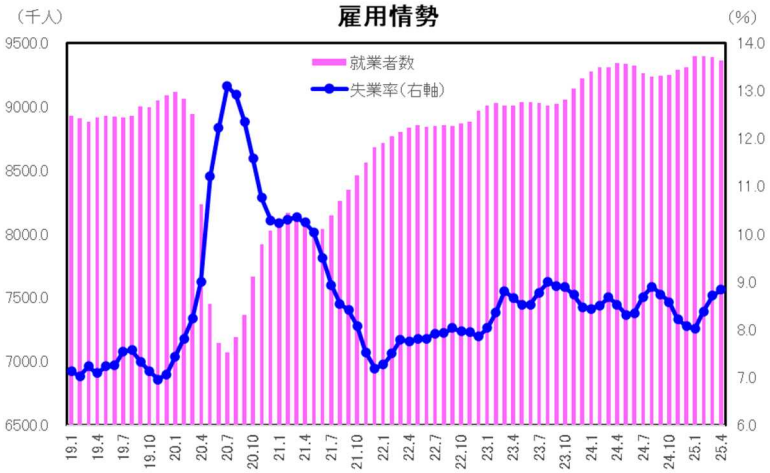
（５） 企業の業況判断－良化－

５月のIMCE（企業業況判断指数）は46.7ポイントで、前月差0.6ポイントとなり、３か月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、鉱業が63.3（同▲0.4ポイント）、商業が51.9（同1.1ポイント）、製造業が42.5（同2.0ポイント）、建設業が31.1（同▲2.2ポイント）となった。



（６） 雇用－失業率は上昇－

２～４月期の失業率は8.8%（前年同期差0.3%）と、高い水準にある。労働力人口は57,491人増加（前年同期比0.6%）、就業者数は20,012人増加（同0.2%）し、失業者数は37,479人増加（同4.3%）している。就業者数を職業別にみると、ホテル・レストランが前年同期比寄与度0.4%と増加に寄与し、公務が同▲0.3%と減少に寄与している。

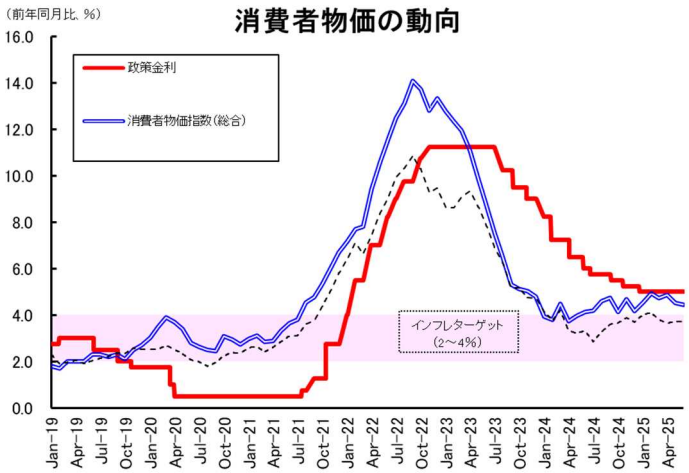


４月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比8.3%、実質は同3.6%となった。

（７） 物価－上昇している－

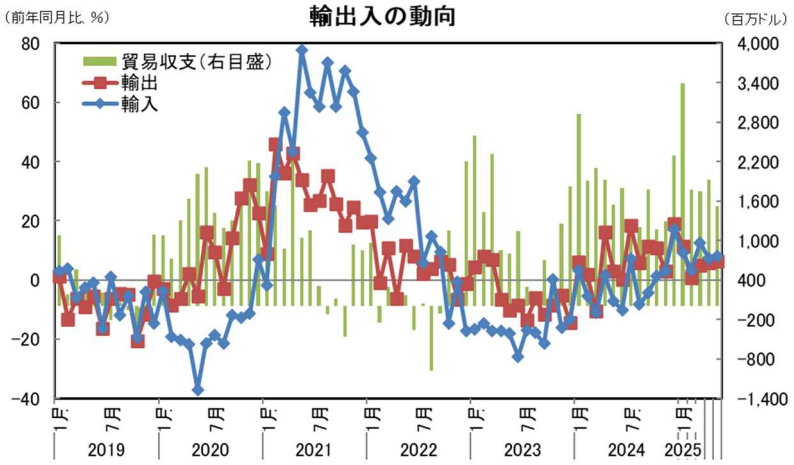
５月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.2%、前年同月比は4.4%となった。品目別に前年同月比の動きを見ると、住宅サービス（10.9%）、レストラン・ホテル（6.4%）等が上昇した一方で、運輸（▲0.1%）が下落した。なお、生鮮食品・エネルギーを除く指数は、前月比0.3%、前年同月比3.7%であった。

中銀アンケート(６月)によるインフレ期待は、１年後：3.4%（前月3.5%）、２年後：3.0%（前月3.0%）となっている。



４月の生産者物価（全産業）は、前月比▲0.9%、前年同月比は1.9%となった。電気・ガス・水道（前年同月比32.6%）、建設資材（同1.0%）等が上昇した。

（８） 貿易－黒字となっている－



①５月の輸出額（FOB）は、84.9億ドル（前年同月比6.3％）となった。内訳を見ると、鉱業品51.0億ドル（同5.9％）（全体の60.1％）、農林水産品5.7億ドル（同7.4％）（全体の6.7％）、製造業品28.2億ドル（同6.6％）（全体の33.2％）となった。鉱業品のうち、銅は44.8億ドル（同4.4％）（鉱業品輸出額全体の87.7％）となった。

②５月の輸入額（FOB）は、69.7億ドル（前年同月比8.1％）となった。内訳（CIF）は、消費財19.8億ドル（同11.9％）、中間財37.7億ドル（同▲1.0％）、資本財17.4億ドル（同30.4％）となった。

③５月の貿易収支（FOB）は、15.2億ドルの黒字となった。

（９） 対日・中・韓貿易

①対日貿易（FOB）：５月の貿易額は、輸出額6.9億ドル（前年同月比61.1％）、輸入額1.6億ドル（同42.3％）、貿易総額では8.5億ドル（同57.3％）となった。

②対中貿易（FOB）：５月の貿易額は、輸出額26.1億ドル（前年同月比▲15.9％）、輸入額19.0億ドル（同29.3％）、貿易総額では45.1億ドル（同▲1.4％）となった。

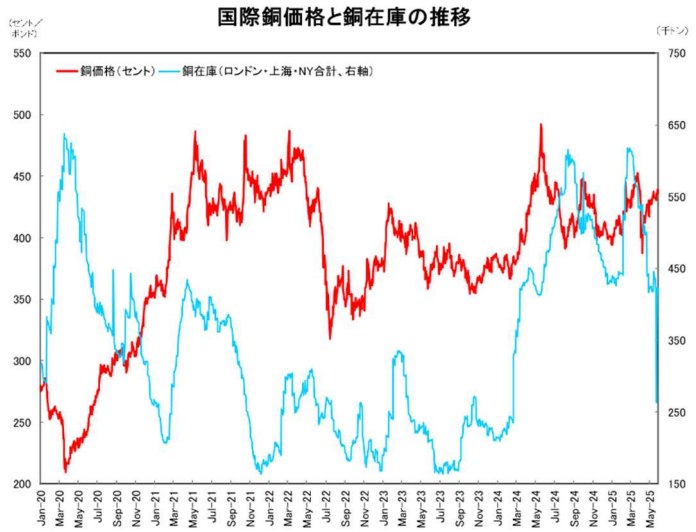
③対韓貿易（FOB）：５月の貿易額は、輸出額3.6億ドル（前年同月比▲5.8％）、輸入額0.9億ドル（同▲1.8％）、貿易総額では4.6億ドル（同▲5.0％）となった。

２．市場の動き

（１） 国際銅価格－上昇－

５月の国際銅価格は、１ポンド4.17ドル（１日）で始まった。月末には4.36ドル（30日）と前月末比4.6%で終了した。

５月の銅在庫は、419,955㌧（１日）で始まり、月末には419,530㌧（30日）と前月末より減少した。



（２） 為替－ペソ高傾向－

５月の為替は、1ドル944ペソ（２日）で始まった。その後、ペソ高傾向で推移し、一時ペソ安に振れたものの、月末には947ペソ（30日）と前月末差▲1.4ペソ（前月末は948ペソ）のペソ高で終了した。

（３） 株価－上昇－

５月のIPSA値（サンティアゴ主要株式指数）は、8,039ポイント（２日）で始まった。月半ばにかけ上昇した後に下落し、月末には8,048ポイント（30日）と、前月末比0.1%で終了した。

３．経済トピックス(報道等情報)

（１） マルセル財務大臣、米中間の関税協議を歓迎：チリ財務省プレスリリース

５月12日、チリ財務省は、米中間の関税協議についてプレスリリースを発出した。

５月12日、米国と中国の両政府が両国間の関税引き下げに関する協議を行った後、マルセル財務大臣はこの問題に触れ、以下のとおり発言。

①90日間の休戦合意が成立したことは朗報である。これにより、４月２日以前の状況に戻ることになる。つまり、米国は中国からの輸入品に30％の関税を、中国は米国からの輸入品に10％の関税を適用することになる。

②知的財産権や中国による禁輸措置が取られているレアアース問題など、協議された他の議題の詳細は不明である。今回の貿易戦争で直接対峙していた世界最大の２大経済大国が協議で進展を見せていることは前向きなことである。

③本合意が今後90日間有効だからといって、不確実性がなくなるわけではない。より秩序ある貿易構造が確立されれば、不確実性は解消されるだろう。我々は忍耐強く、自らの対話の取り組みと、戦略の一環であるその他の措置に集中する必要がある。

④先週末には英国との合意があり、その詳細は既に把握しているが、基本的には相互関税を撤廃し、基本関税を10％に戻すという内容であった。これらの交渉で提起された課題は、関税、非関税保護措置、競争、投資など、分野別で見ると比較的類似している。そのため、交渉において一定のパターンが形成されている印象を受けており、これは我々に対する提案と非常に類似するため、前進への道を歩んでいると言える。

また、５月12日、国際経済金融政策に対する戦略的対応に関するハイレベル評議会（CPEFI）の第３回会合が開催され、マルセル財務大臣及びベルネル財務次官が主導した。ボリッチ大統領のアジア歴訪に同行しているサンウエサ国際経済担当次官は、オンラインで参加し、米国と中国との協議の進展に言及するとともに、チリの協議に関して、４月16日の米国通商代表部（USTR）との第１回会合以来、両国の技術チームは、デジタル経済、経済安全保障、非関税障壁といった課題を協議するために取り組んでいること、チリの優先事項の一つは、現行の二国間協定の枠組みの中で、直接的かつ建設的な対話を通じて前進することであり、５月15日、韓国で開催されるAPEC貿易大臣会合の際に、このプロセスの詳細を調整する新たな会合を開催予定である旨を述べた。

これまでの会合では、外務省から米国通商代表部（USTR）との協議の進捗状況を報告するとともに、専門家からはチリがWTOにおいて遵守する国際貿易ルールを尊重しつつ、自由貿易協定の履行の重要性が強調され、高度に不確実な国際情勢下でチリが直面する機会と課題について議論した。また、会合で取り上げられた主要議題には、投資に関する規制の確実性、制度枠組みの改善、プロジェクトや許認可手続の合理化、行政上の障害排除等が含まれる。さらに、銅と木材産業に関する継続中の調査も議題となり、複数メンバーが米国と英国間の非拘束的合意に関する見解を共有した。

（２） ボリッチ大統領、チリ・中国ビジネスフォーラム2025を主導：チリ大統領府等プレスリリース

５月13日、チリ大統領府等は、中国で開催されたチリ・中国ビジネスフォーラム2025についてプレスリリースを発出した。

中国訪問中のボリッチ大統領は、チリ政府代表団、中華人民共和国政府当局者、

両国の企業代表者と共に、チリ・中国の二国間関係強化の一環で開催された「チリ・中国ビジネスフォーラム2025」に参加した。本フォーラムは、経済連携の強化、中国からの対チリ直接投資促進、チリを地域における信頼できる競争力のあるパートナーとして位置付けることを目的として、チリ貿易振興局（ProChile）及びチリ投資促進庁（InvestChile）が共催した。

本年は、両国の外交関係樹立55周年、自由貿易協定署名20周年を迎える記念の年である。チリは1970年に南米で初めて中国と外交関係を樹立し、1999年に中南米で初めて中国のWTO加盟を支持し、2005年に中国が自由貿易協定を締結した最初の国である。

中国は2009年からチリの最大の貿易相手国であり、貿易額は2005年の80億7,300万米ドルから、2024年には588億米ドルを超えるまでに増加している。2005年から2024年にかけて、中国でビジネスを行うチリ企業数は2.5倍の429社から1,206社に増加した。現在、チリ輸出の98.7%が中国で無税の恩恵を受けている。チリは中国に対し8,339品目を自由化（チリ全体の関税品目の97.9%）、中国は8,337品目を自由化（中国全体の関税品目の97.5%）している。

本フォーラムには、バン・クラベレン外務大臣、バレンスエラ農業大臣、ムニョス運輸・通信大臣、アレドンド文化・芸術・遺産大臣、アリアラン駐中国チリ大使、インスルサ上院議員、チャウアン上院議員、モレイラ上院議員、フローレスInvestChile長官、フェルナンデスProChile局長が出席した。

●ボリッチ大統領の主な発言内容は、以下のとおり。

チリは、世界中で橋を架け、関係を拡大することが前進の道であると深く確信しており、その観点で、中国は重要なパートナーである。

気候変動からデジタル変革に至るまで、我々が直面する課題には協調的な解決策が必要である。この点において、チリと中国は、相互の利益と地球全体の利益のために、これらの世界的な課題に協力して取り組むことができる。

チリ政府は、自主的で建設的な外交政策を推進し、あらゆる国と協力する用意があり、世界の多様な主体と対話を行い、絶えず変化し続ける世界において生じる機会を最大限に活用する能力を有している。

●ウォーカー・チリ全国農業協会（SNA）会長の主な発言内容は、以下のとおり。

今般の中国訪問は、貿易関係を強化し、長年育まれてきた友情を再確認する絶好の機会である。チリは信頼できる国であることを証明してきた。チリの企業家は中国の投資家や買い手と相識の間柄である。今こそ、この関係がさらに発展し、両国に新たな機会をもたらすことを確信している。

（３） チリ政府はEUとの重要鉱物に係る戦略的合意で重要鉱物戦略を強化：チリ鉱業省プレスリリース

５月16日、チリ鉱業省は、EUとの重要鉱物に係る戦略的合意についてプレスリリースを発出した。

ウィリアムス鉱業大臣を首席代表とするチリ代表団のベルギー・ブリュッセル訪問は５月16日に終了。代表団は、欧州最大の原材料関連イベント「RawMaterials Summit 2025」への参加や欧州連合（EU）の主要機関との会合により、銅やリチウムなどの重要鉱物の

供給におけるチリの戦略的役割を強化した。

今般のベルギー訪問の重要な成果の一つは、チリ-EU間の重要鉱物（CRMs）ロードマップの実施に関する第２回会合の開催である。本会合は、国際協力総局（DG INTPA）の支援により開催され、欧州執行機関の高官や欧州投資銀行、その他の主要機関の代表者が参加。本会合では、協力や資金調達、探査・加工・技術革新の具体的プロジェクトに関する共通議題について進展が見られた。

ベルギー訪問最終日には、ウィリアムス鉱業大臣はサビーン・ウェイヤンド欧州委員会貿易総局長と会談し、EUの経済安全保障戦略に沿って、二国間交流を強化し、重要鉱物の強靱で持続可能なサプライチェーンを確保するためのメカニズムについて議論した。

（４） チリからの輸出量、過去４年間で29％増、世界的地位を占める：チリ外務省国際経済関係次官官房（SUBREI）プレスリリース

５月19日、チリ外務省国際経済関係次官官房（SUBREI）は、第３回リチウム現状分析についてプレスリリースを発出した。

チリ国際経済関係次官官房（SUBREI）調査部は、「第３回リチウム現状分析：国際貿易からの視点」を発表。本調査は「国家リチウム戦略」の一環として実施。本報告書は、世界的な需給及び価格動向に加え、2020年から2024年までの間のチリからの炭酸リチウム及び水酸化リチウムの輸出動向を分析。

本報告書の主なポイントは、①チリが世界第２位のリチウム輸出国（精製リチウムでは世界トップ）であること、②近年のリチウム価格にもかかわらず、チリからの輸出量が2024年にリチウム炭酸塩相当量（CLE）で31万4,000トン（リチウム総輸出量の42％）に達したことである。これは2023年比26％増、過去４年間で平均年間29％の増加率を示している。

2024年のリチウム輸出額の国別順位では、豪州が世界最大となったものの、その輸出の大部分は鉱石から抽出されたスポジュメン精鉱である。一方、リチウムの加工品（炭酸リチウムや水酸化リチウムなど）の輸出では、チリが世界最大で輸出額約28億7,700万米ドルに達し、その次に中国（33％）とアルゼンチン（15％）が続いた。

（５） マリクンガ塩湖の開発パートナーにRio Tinto社を選定：チリ銅公社（CODELCO）プレスリリース

５月19日、チリ銅公社（CODELCO）は、マリクンガ塩湖の開発パートナーの選定についてプレスリリースを発出した。

2024年に開始された選定プロセスを経て、取締役会の全会一致の承認を得た後、チリ銅公社（CODELCO）はRio Tinto社と合弁事業協定を締結した。本協定は、マリクンガ塩湖でリチウムプロジェクトを開発する合弁会社の設立に関する条件を定めている。

今般の戦略的パートナーの選定は、投資銀行Rothschild & Coの助言を受けて、４社が拘束力のある提案を提出する厳格なプロセスを経て実施された。Rio Tinto社の選定において、提示されたプロジェクト価値、堅固な財務基盤、リチウムかん水プロジェクト及び関連技術の開発における経験と実績などが考慮された。

Rio Tinto社との提携に関して、チリ国内外の規制当局への照会を含む必要な法的要件がすべて満たされた後、株主間契約の締結及び合弁会社の設立を経る必要があり、手続の完了は2026年第１四半期を予定している。

今般の提携で、Rio Tinto社は合弁会社であるSalar de Maricunga SpAの株式49.99%を、CODELCOは同社の株式50.01%を保有し、国家リチウム戦略及び鉱山省が交付したCEOL（リチウム特別操業契約）に定められた条件に従って、同社の支配権を保持することとなる。

本合意では、Rio Tinto社がプロジェクトに最大９億米ドルを出資することが定められている。当該金額は、手続完了時に3.5億米ドル、プロジェクトの最終投資決定（FID）時に5億米ドル、及びプロジェクトが2030年12月31日までに商業用リチウム炭酸塩の最初の生産を達成した際に５千万米ドルが出資される。

新会社に関しては、株主間関係を規定する株主契約の内容を含む、その他の事項について合意した。取締役会は５名のメンバーで構成され、そのうち３名はCODELCOが指名し（そのうち１名は会長）、２名はRio Tinto社が指名する。